

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

農業委員会受付欄

岩沼市農業委員会会長 殿

令和 年 月 日

譲渡人（貸人）氏名

印

譲受人（借人）氏名

印

下記のとおり、転用のため農地（採草放牧地）の権利を「移転・設定」したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1. 届出者の住所及び職業

当事者の別	氏名	住 所	職 業
譲渡人 (貸人)		電話	
譲受人 (借人)		電話	

2. 土地の所在、地番、地目及び面積ならびに所有者及び耕作者の住所、氏名

土地の所在・地番 【岩沼市】	地目		面積	土地 所有 者 住 所	耕 作 者 住 所
	登記簿	現況		土地 所有 者 氏 名	耕 作 者 氏 名
筆計					
(田	m ²	採草放牧地	m ²)
畠	m ²	樹園地	m ²		

3. 権利を設定、移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転時期	権利の存続期間	その他 (移転・設定の対価等)
所有権・賃借権 使用貸借による権利	移転・設定		年間	

4. 転用計画

転用の目的	開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号				第 号
転用の時期	工事着工	令 和 年 月 日	工事完了	令 和 年 月 日	
転用の目的に 係る事業又は 施設の概要	建築物、工作物 施設等の名称	平屋、2階建 等の区別	棟 数	建築面積又は各工 作物・施設等の面積	建 築 物 の 建 築 面 積 の 合 計 m ²
					工作物、施設等の面積の合 計（露天施設を除く）
					m ²
	土地の造成方法				

5. 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要

6. その他参考となる事項

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人〇〇」と「譲渡人〇〇外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

<参考>

開発許可を要しない場合とは・・・（都市計画法第29条第1項関係）

- 1 市街化区域内において、開発面積が1,000m²未満
- 2 市街化調整区域において、農業用施設・農家住宅などの建築を目的とする開発
- 3 法律で定める公益上必要な建築物などの建築を目的とする開発
- 4 都市計画事業の施行として行う場合
- 5 土地区画整理事業 //
- 6 市街地再開発事業 //
- 7 住宅街区整備事業 //
- 8 防災街区整備事業 //
- 9 公有水面埋立法関係
- 10 災害による応急措置
- 11 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で政令で定めるもの

※以下は農業委員会の記載欄です。何も書かないでください。

農地転用の届け出に係る確認書

届出土地に係る 賃貸借の有無	有・無	処理経過	届出土地の位置	<input type="checkbox"/> 市街化区域内 <input type="checkbox"/> 市街化区域外
用途地域の指定	住居、商業 準工業、工業		委員会受付	令和 年 月 日
土地計画法開発許可 の必要性の有無	有・無		届出書收受及び 処理内容	令和 年 月 日 〔受理・不受理〕
国土利用計画法 届出の有無	有・無		受理通知発行日	令和 年 月 日
土地改良区意見書 必要性の有無	有・無		備考	